

2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月26日

上場会社名 JSR株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4185 URL <https://www.jsr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) エリック ジョンソン
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 武田 佳子 TEL 03(6218)3517
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 2021年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）
（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	446,609	△5.4	25,963	△21.9	△61,633	-	△54,530	-	△55,155	-	△41,663	-
2020年3月期	471,967	△4.7	33,236	-	32,884	△27.3	26,022	△22.5	22,604	△27.4	20,136	△28.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△256.73	△256.73	△15.1	△9.3	△13.8
2020年3月期	104.38	104.19	5.7	4.8	7.0

（参考）税引前利益 2021年3月期 △62,430百万円 2020年3月期 32,629百万円

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期 △4,132百万円 2020年3月期 64百万円

（注）コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

（注）前連結会計年度より、リチウムイオンキャパシタ事業を非継続事業に分類し、非継続事業からの損益は連結財務諸表上、継続事業と区分して、売上収益、コア営業利益、営業利益、税引前利益は継続事業の金額を表示しております。当社は2020年4月1日にJMエナジー株式会社（※）に対する支配を喪失し、当連結会計年度よりJMエナジー株式会社（※）は当社の持分法適用関連会社となりました。当連結会計年度において、JMエナジー株式会社（※）より発生した持分法による損益は継続事業に含めております。

（※）JMエナジー株式会社は2020年11月1日付で武蔵エナジーソリューションズ株式会社に社名変更しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	672,773	370,736	333,995	49.6	1,554.17
2020年3月期	677,713	437,412	396,793	58.5	1,848.01

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	70,403	△52,687	4,297	85,377
2020年3月期	54,228	△35,592	△25,264	61,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	12,883	57.5	3.3
2021年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	12,894	-	3.5
2022年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		40.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	468,000	4.8	53,000	104.1	53,000	-	35,000	-	32,000	-	148.90

（参考）税引前利益 通期 51,500百万円

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	226,126,145株	2020年3月期	226,126,145株
2021年3月期	11,223,335株	2020年3月期	11,412,308株
2021年3月期	214,837,519株	2020年3月期	216,545,402株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	210,480	△6.5	11,897	1.4	17,711	△8.8	△30,217	-
2020年3月期	225,156	△8.2	11,731	△43.7	19,426	△41.2	22,912	△12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△140.65	-
2020年3月期	105.81	105.61

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	428,120		269,874	62.9			1,253.80	
2020年3月期	403,457		308,871	76.4			1,436.22	

（参考）自己資本 2021年3月期 269,446百万円 2020年3月期 308,376百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

2021年4月26日（月）に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(その他の営業収益及びその他の営業費用)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況
(全般の概況)

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日)は、新型コロナウイルスの感染拡大、米中摩擦の激化や保護主義の台頭などの影響により、世界経済の回復ペースが鈍化する兆候が見られました。当社グループの主要な需要業界の動向としては、半導体市場は、第5世代移動通信システム(5G)関連やPC、データセンター向けの需要増大により、メモリー、ロジック半導体共に好調に推移しました。フラットパネルディスプレイ市場はテレワークの推進や巣ごもり需要などの影響により堅調に推移しました。世界の自動車生産台数については、新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンなどの影響により、通年でみると前年を下回りましたが、下期にかけて回復しました。世界の自動車用タイヤの生産本数も自動車生産台数の減少の影響などを受け、通年でみると前年を下回りましたが、下期にかけて回復基調が鮮明となりました。また為替は前年比で円高となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、経済活動の停滞と需要低迷による販売の減少リスクに備えて事業コストの低減等に努める一方、成長分野での事業拡大に努めました。エラストマー事業では、需要低迷による販売減少リスクに備えるべく製造原価低減等に注力いたしました。原料・物流の合理化等のコスト削減、販売価格の適正化、早期退職優遇制度の実行による人員構成の適正化などを進めております。また、ディスプレイ材料事業では韓国、台湾の事業縮小と中国シフトの事業再編を実施し、エラストマー事業におきましては、事業・製品セグメントの整理など組織全体を通じた構造改革も実行しております。なお、これら事業構造改革に係る一過性費用を2021年3月期に計上しております。加えて、今後の半導体、ライフサイエンスなど成長分野の投資に向けた資金確保と、財務基盤の安定性向上のための資金調達が多様化を目的として2020年5月に350億円の普通社債を発行しました。成長分野での事業拡大については、創薬支援分野や新規コンパニオン診断薬の開発における競争力強化に向けた株式会社医学生物研究所(MBL)の100%子会社化や、米国の最先端半導体向け機能性洗浄剤工場の商業生産開始などの施策を確実に実行いたしました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上収益4,466億9百万円(前期比5.4%減)となり、第2四半期決算発表時の見込比では、増収となりましたが、前年比では減収となりました。コア営業利益は、259億63百万円となり、第2四半期決算発表の見込比では増益、前年比では減益となりました。デジタルソリューション事業は成長しましたが、新型コロナウイルスの影響を受けたエラストマー事業、合成樹脂事業の減収が影響しました。営業利益は、構造改革費用の計上により、前期328億84百万円の黒字から616億33百万円の赤字となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期226億4百万円の黒字から551億55百万円の赤字となりました。

(単位:百万円)

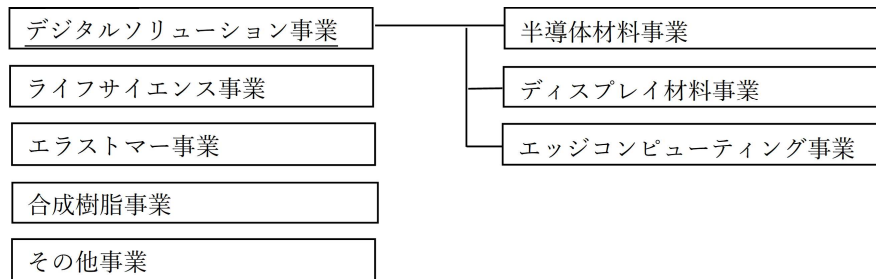
区 分	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上収益						
デジタルソリューション事業	144,805	30.7%	151,420	33.8%	6,615	4.6%
ライフサイエンス事業	50,496	10.7%	55,197	12.4%	4,701	9.3%
エラストマー事業	178,794	37.9%	143,186	32.1%	△35,608	△19.9%
合成樹脂事業	95,092	20.1%	79,123	17.7%	△15,969	△16.8%
その他事業	2,779	0.6%	17,682	4.0%	14,903	536.2%
調整額	0	0.0%	0	0.0%	0	84.7%
合計	471,967	100.0%	446,609	100.0%	△25,358	△5.4%

国内売上収益	198,238	42.0%	184,637	41.3%	△13,601	△6.9%
海外売上収益	273,729	58.0%	261,971	58.7%	△11,757	△4.3%

区 分	前期		当期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	比率
コア営業利益	33,236	7.0%	25,963	5.8%	△7,273	△21.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益(△当期損失)	22,604	4.8%	△55,155	△12.3%	△77,759	-

(部門別の概況)

当社グループは、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」の4事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



<デジタルソリューション事業部門>

デジタルソリューション事業部門は前期比で増収増益となりました。

半導体材料事業は、メモリー、ロジック半導体向け材料ともに20年1Q以降堅調に推移しました。主要顧客の先端デバイスが立ち上がるなど、最先端フォトレジストを中心に販売が堅調でした。加えて、最先端半導体向け機能性洗浄剤や実装材料においても主要顧客向け製品が順調に立ち上がり、売上収益は前期を上回りました。コア営業利益につきましては、洗浄剤の拡販に伴う費用増があったものの増益を確保しました。なお、半導体材料事業につきましては、人々の暮らしに欠かせない「エッセンシャルビジネス」として、新型コロナウイルスの影響を受けることなく研究開発、製造を含む業務をグローバルで継続いたしました。

ディスプレイ材料事業は、注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜が中国向けに販売数量を拡大しました。液晶ディスプレイの生産が韓国、台湾から中国にシフトしている中で、一部顧客での生産撤退に起因し、着色レジスト及び感光性フォトスペーサーの販売が減少し、売上収益は前期を下回りましたが、配向膜の販売が堅調に推移し、コア営業利益を押し上げる要因となりました。

エッジコンピューティング事業はNIR（遠赤外線）カットフィルターの販売減により減収減益でした。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,514億20百万円（前期比4.6%増）、コア営業利益345億68百万円（同11.8%増）となりました。

<ライフサイエンス事業部門>

ライフサイエンス事業は、米国の統括会社が当該事業全体の戦略を主導し、自社材料の他、バイオ医薬品の創薬支援、製造プロセス開発および製造受託事業を中心に売上収益拡大に努めました。グループ会社のCrown Bioscience International (Crown Bio) が手掛けるCRO事業（医薬品の開発受託事業）が好調に推移しました。また、グループ会社のSelexis SA (Selexis)、KBI Biopharma, Inc. (KBI) が展開するCDMO事業（医薬品の開発製造受託事業）はSelexisが堅調に売上収益を伸ばす一方でKBIは新型コロナウイルスの影響によるサプライチェーンの停滞および前期に発生した一時的な要因により増収ながらも減益となりました。診断薬材料やバイオプロセス材料の売上収益も増加しました。また、当期100%子会社となりました株式会社医学生物学研究所 (MBL) については診断薬事業が堅調に推移し、全体の売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は551億97百万円（前期比9.3%増）、コア営業利益35億10百万円（同11.0%減）となりました。

<エラストマー事業部門>

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける中、欧州をはじめタイヤメーカーの工場での新型コロナウイルス感染防止の為に生産の一時停止や生産縮小が実施されたことも重なり、通年でみると前年を下回りましたが、下期から回復基調に転じています。

こうした状況の下、当社が戦略製品と位置づける溶液重合スチレン・ブタジエンゴム（SSBR）の販売数量は、世界のタイヤ生産量が対前期で減少する中でも前期対比では同水準となりましたが、エラストマー事業全体の販売数量が伸び悩み、原料市況下落による販売価格の下落も重なり、売上収益は前期を下回りました。コア営業利益につきましては、売上収益の減少、売買スプレッドの低下により通期では営業損失となりました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上収益は1,431億86百万円（前期比19.9%減）、コア営業利益は損失17億58百万円から損失114億20百万円に赤字が拡大しました。

<合成樹脂事業部門>

合成樹脂事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要低迷により販売数量は前年同期を下回り、売上収益も前年同期を下回りました。コア営業利益は販売数量の落ち込みにより前年同期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は791億23百万円（前期比16.8%減）、コア営業利益44億30百万円（同29.0%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期比49億41百万円減少し、6,727億73百万円となりました。

流動資産は、社債発行による現金及び現金同等物の増加等により、前期比258億4百万円増加し、3,292億79百万円となりました。

非流動資産は、固定資産の減損損失の計上等により、前期比307億44百万円減少し、3,434億94百万円となりました。

負債は、社債発行による社債及び借入金の増加等により、負債合計で前期比617億35百万円増加し、3,020億36百万円となりました。

資本では、親会社の所有者に帰属する当期損失の計上等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は前期比627億98百万円減少し、3,339億95百万円となりました。非支配持分を加えた資本合計は、前期比666億75百万円減少し、3,707億36百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて234億45百万円増加し、当連結会計年度末には853億77百万円となりました。

営業活動による資金収支は、704億3百万円の収入（前期比161億75百万円の収入増）となりました。主な内訳は、減損損失795億75百万円、税引前損失624億30百万円、減価償却費及び償却費294億77百万円であります。

投資活動による資金収支は、526億87百万円の支出（前期比170億95百万円の支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出552億5百万円であります。

財務活動による資金収支は、42億97百万円の収入（前期比295億61百万円の収入増）となりました。主な内訳は、社債の発行による収入348億36百万円、配当金の支払額128億87百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出117億17百万円であります。

なお、当社グループでは、年間事業計画に基づく資金計画を作成し、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しております。

(4) 今後の見通し

2021年度も、新型コロナウイルス感染症の再拡大による国際情勢の変化や米国と中国の二大大国の対立が続くものの、世界の経済成長率が上方修正されるなど、事業環境の改善が見込まれています。主要国における追加支援策やワクチン普及の後押しを得て景気上昇が期待される一方、防疫の為に強力な経済活動抑制の導入リスクなどが加わり、先行きは不透明な状態が継続し、地政学的変動への対応が引き続き求められます。世界の自動車生産台数は、半導体不足による生産への影響など不透明な環境も見込まれますが、今後も新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復基調が続くと想定しております。自動車タイヤ生産につきましては、一部自動車タイヤ工場の稼働停止や世界景気の低迷など、不透明な環境も予想されますが、自動車生産と同様に回復基調は継続すると想定しております。半導体市場につきましてはデジタルインフラの需要に支えられ、エッセンシャル事業として力強く成長し、ディスプレイの生産も成長が継続すると想定しております。また、ライフサイエンス分野も中長期的な観点で堅調な需要見通しに変わりはありません。

このような事業環境の中、当社は、持続性と強靱（レジリエンス）性を重ね持った企業体とするために更なる事業構造及び経営体制の強化へ向け、成長事業である半導体材料事業、ライフサイエンス事業について積極的な研究開発および事業投資を実行してまいります。一方、石油化学系事業（エラストマー事業、合成樹脂事業）では踏み込んだ構造改革を継続いたします。製造原価の低減や適切な在庫管理に注力し、労働安全の維持、安定操業に努めます。

デジタルソリューション事業については、半導体材料事業は、従来通り最先端プロセス向けを中心に展開し、中でも5ナノメートル世代以降向けEUVフォトレジストにより注力し、リソグラフィ材料のグローバル市場でのシェアを維持・拡大に努めます。また、実装材料では、材料ポートフォリオを広げ、5G需要を確実に取り込むべく、販売拡大に努めます。洗浄剤につきましては、20年度後半に商業生産を開始した米国の最先端半導体向け機能性洗浄剤工場を順調に稼働させ、市場シェアの向上を目指します。ディスプレイ材料事業は、顧客業界の変化に対応した構造改革を確実に実行し、引き続き液晶パネル市場の成長が見込まれる中国市場において、大型TV用液晶パネル向けに競争力のある配向膜、絶縁膜を中心に、販売の拡大を進めてまいります。エッジコンピューティング事業については、主にスマートフォンの小型カメラに使用されるNIRカットフィルターの更なる拡販などにより、事業拡大に努めます。

ライフサイエンス事業は、KBI、SelexisによるCDMO事業の新規受託拡大、Crown BioのCRO事業におけるパイプライン（先行契約）増加により、売上収益及び利益率の更なる向上を図ってまいります。KBIは2020年度に投資を決定した米国ノースカロライナ及びスイスジュネーブでの能力増強を活かして売上収益の向上に努めます。診断薬材料およびバイオプロセス材料のグローバルな採用拡大、医学生物研究所の完全子会社化による診断薬事業の強化、また、JKiC（JSR・慶應義塾大学医学化学イノベーションセンター）の研究活動なども合わせ、当社グループ一体となって力強い事業拡大を進めてまいります。

エラストマー事業については、長期では拡大が見込まれる高機能タイヤ用SSBRの拡販を進めます。ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.でのSSBR商業生産を2020年度より開始し、日本、タイ、ハンガリーの3拠点から世界に供給できる体制を整えました。また電気自動車の普及に伴い2次電池用電池バインダーの拡販にも努めてまいります。

合成樹脂事業については、自動車業界の生産性改革や高品質化に対応する、きしみ音対策材HUSHLLOY®、めっき用材料PLATZON®といった特色のある差別化製品を特に海外市場において拡販することにより事業拡大に努めてまいります。

以上のことから、2022年3月期連結業績見通しは、売上収益4,680億円（前期比4.8%増）、コア営業利益は530億円（前期比104.1%増）、営業利益530億円（前期は616億円の営業損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益320億円（前期は552億円の当期損失）であります。為替相場は106円/\$を前提としております。なお、実際の業績等は今後の社会状況、経済状況の推移により大きく異なる可能性がございます。修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当)

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を持続的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

株主還元につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定してまいります。

当期の期末配当金は、一過性の事業構造改革費用の計上により赤字となっておりますが、配当の安定性に鑑み、既に公表している通り、期末配当金1株につき30円とさせていただく予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり60円となります。

次期(2022年3月期)につきましては、長期的な視点に立って当社の業績を持続的に向上させることを目的に、株主の皆様への還元と会社の将来の成長のための内部留保のバランスを考慮し、今期と同額の1株当たりの年間配当金は60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	61,931	85,377
営業債権及びその他の債権	110,506	125,292
棚卸資産	112,840	104,862
その他の金融資産	4,064	1,933
その他の流動資産	11,487	11,815
小計	300,829	329,279
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	2,646	—
流動資産合計	303,475	329,279
非流動資産		
有形固定資産	215,664	170,428
のれん	58,283	58,633
その他の無形資産	15,891	15,014
持分法で会計処理されている投資	25,385	21,015
退職給付に係る資産	2,560	4,905
その他の金融資産	44,656	49,751
その他の非流動資産	2,469	3,598
繰延税金資産	9,331	20,150
非流動資産合計	374,238	343,494
資産合計	677,713	672,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	92,839	100,797
契約負債	8,489	9,368
借入金	30,043	37,872
未払法人所得税	1,757	4,866
引当金	-	1,837
その他の金融負債	3,138	3,874
その他の流動負債	9,486	10,196
小計	145,752	168,810
売却目的保有に分類される処分グループ に係る負債	2,646	-
流動負債合計	148,398	168,810
非流動負債		
契約負債	-	7,861
社債及び借入金	52,684	81,406
退職給付に係る負債	16,216	16,434
その他の金融負債	16,198	19,314
その他の非流動負債	3,667	5,136
繰延税金負債	3,139	3,077
非流動負債合計	91,903	133,227
負債合計	240,301	302,036
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	18,242	11,562
利益剰余金	369,102	302,916
自己株式	△19,547	△19,202
その他の資本の構成要素	5,626	15,348
親会社の所有者に帰属する持分合計	396,793	333,995
非支配持分	40,619	36,741
資本合計	437,412	370,736
負債及び資本合計	677,713	672,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
継続事業		
売上収益	471,967	446,609
売上原価	△331,228	△313,200
売上総利益	140,739	133,408
販売費及び一般管理費	△104,343	△105,117
その他の営業収益	1,304	1,790
その他の営業費用	△4,879	△87,584
持分法による投資損益	64	△4,132
営業利益(△損失)	32,884	△61,633
金融収益	1,929	947
金融費用	△2,184	△1,743
税引前利益(△損失)	32,629	△62,430
法人所得税	△6,859	7,900
継続事業からの当期利益(△損失)	25,770	△54,530
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	252	—
当期利益(△損失)	26,022	△54,530
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	22,604	△55,155
非支配持分	3,418	625
合計	26,022	△54,530
親会社の所有者に帰属する1株当たり		
当期利益(△損失)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	104.38	△256.73
継続事業	103.22	△256.73
非継続事業	1.16	—
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	104.19	△256.73
継続事業	103.03	△256.73
非継続事業	1.16	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益(△損失)	26,022	△54,530
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	△1,377	5,101
確定給付負債(資産)の再測定額	661	1,438
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△31	68
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	△124	28
在外営業活動体の換算差額	△4,111	6,167
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△904	65
税引後その他の包括利益合計	△5,886	12,867
当期包括利益合計	20,136	△41,663
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	17,486	△43,458
非支配持分	2,650	1,795
合計	20,136	△41,663

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年4月1日残高	23,370	18,436	351,476	△10,042	18,758	401,998	38,361	440,360
会計方針の変更			133			133		133
修正再表示後の残高	23,370	18,436	351,609	△10,042	18,758	402,131	38,361	440,493
当期利益			22,604			22,604	3,418	26,022
その他の包括利益					△5,118	△5,118	△768	△5,886
当期包括利益合計	-	-	22,604	-	△5,118	17,486	2,650	20,136
株式報酬取引		△174		292	△47	71		71
配当金			△13,054			△13,054	△1,453	△14,507
自己株式の変動		△31		△9,798		△9,829		△9,829
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			7,968		△7,968	-		-
子会社株式の売却による 変動						-	△361	△361
子会社の増資に伴う持分 の変動						-	1,422	1,422
その他の増減額		10	△24			△13	-	△13
所有者との取引額等合計	-	△194	△5,110	△9,506	△8,014	△22,825	△392	△23,217
2020年3月31日残高	23,370	18,242	369,102	△19,547	5,626	396,793	40,619	437,412

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2020年4月1日残高	23,370	18,242	369,102	△19,547	5,626	396,793	40,619	437,412
当期利益(△損失)			△55,155			△55,155	625	△54,530
その他の包括利益					11,697	11,697	1,170	12,867
当期包括利益合計	-	-	△55,155	-	11,697	△43,458	1,795	△41,663
株式報酬取引		△6		266	△9	251		251
配当金			△12,888			△12,888	△479	△13,368
自己株式の変動		△18		80		62		62
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			2,399		△2,399	-		-
非支配持分の変動		△6,656			△27	△6,682	△5,198	△11,881
その他の増減額			△541		460	△82	5	△77
所有者との取引額等合計	-	△6,679	△11,031	346	△1,975	△19,339	△5,673	△25,012
2021年3月31日残高	23,370	11,562	302,916	△19,202	15,348	333,995	36,741	370,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	32,629	△62,430
非継続事業からの税引前損失 (△)	△3,208	—
減価償却費及び償却費	26,359	29,477
受取利息及び受取配当金	△1,369	△903
支払利息	1,825	1,743
持分法による投資損益	△64	4,132
減損損失	1,801	79,575
営業債権及びその他の債権の増減額	23,317	△13,009
棚卸資産の増減額	1,446	9,807
営業債務及びその他の債務の増減額	△27,721	11,772
その他	11,912	15,001
配当金の受取額	1,591	1,076
利息の受取額	216	201
利息の支払額	△1,732	△1,605
法人税等の還付額	—	958
法人税等の支払額	△12,773	△5,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,228	70,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	1,036	2,145
有形固定資産等の取得による支出	△43,951	△55,205
有形固定資産等の売却による収入	913	284
投資の取得による支出	△4,426	△1,606
投資の売却による収入	15,449	2,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△749	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	498
関連会社株式の取得による支出	△1,928	—
貸付金の貸し付けによる支出	△1,441	△567
貸付金の回収による収入	309	627
その他	△804	△878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,592	△52,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,547	△2,424
長期借入金の返済による支出	△7,839	△11,428
長期借入金の借入れによる収入	5,846	11,320
社債の発行による収入	—	34,836
自己株式の取得による支出	△10,002	△3
配当金の支払額	△13,052	△12,887
非支配株主への配当金の支払額	△1,453	△464
非支配持分からの払込による収入	1,422	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△11,717
リース負債の返済による支出	△3,025	△3,264
その他	292	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,264	4,297
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△1,049	1,432
現金及び現金同等物の増減額	△7,677	23,445
現金及び現金同等物の期首残高	70,785	61,931
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	△1,176	—
現金及び現金同等物の当期末残高	61,931	85,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、また、中核グループ企業を中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。

当社グループは、半導体材料、ディスプレイ材料、エッジコンピューティング関連等を製造販売しております「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊合成ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております「エラストマー事業」、及び自動車やOA機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております「合成樹脂事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、「デジタルソリューション事業」は、製品及びサービスの性質、生産過程の性質及び市場等の経済的特徴の類似性に基づき、複数セグメントを集約した上で報告セグメントとしております。

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

当社は、前連結会計年度よりリチウムイオンキャパシタ事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報はリチウムイオンキャパシタ事業を除く継続事業のみの金額を表示しております。当社は2020年4月1日にJMエナジー株式会社(※)に対する支配を喪失し、JMエナジー株式会社(※)は当社の持分法適用関連会社となりました。当連結会計年度におけるJMエナジー株式会社(※)の持分法による損益は、「その他」の区分に含めております。

(※) JMエナジー株式会社は2020年11月1日付で武蔵エナジーソリューションズ株式会社に社名変更しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
デジタルソリューション事業	<半導体材料事業> リソグラフィ材料(フォトレジスト、多層材料)、実装材料、洗浄剤、CMP材料、等 <ディスプレイ材料事業> カラー液晶ディスプレイ材料、有機ELディスプレイ材料、等 <エッジコンピューティング事業> 耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、光造形・光成形、等
ライフサイエンス事業	診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、創薬支援サービス、等
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品、高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、遮熱塗料用材料、電池用材料、ブタジエンモノマー等の化成品、等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂

(2) セグメントの収益、損益、その他の重要な項目

当社グループの報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計額	調整額 (注) 2	連結
	デジタル ソリューション	ライフサイエンス	エラストマー	合成樹脂				
外部顧客からの 売上収益	144,805	50,496	178,794	95,092	2,779	471,967	0	471,967
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	30,917	3,945	△1,758	6,237	△250	39,091	△5,855	33,236
セグメント資産	145,736	129,485	260,488	69,035	11,485	616,230	58,837	675,068
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	6,627	5,420	9,925	2,372	221	24,565	1,778	26,343
減損損失	-	60	1,454	-	-	1,514	-	1,514
資本的支出	18,341	8,613	15,560	2,891	-	45,405	475	45,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品等の仕入・販売の事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△5,855百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主として親会社での余資運用資金（預金、現金同等物及び有価証券（負債性金融資産））及び長期投資資金（有価証券（資本性金融資産））等であります。

3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計額	調整額 (注) 2	連結
	デジタル ソリューション	ライフサ イエンス	エラスト マー	合成樹脂				
外部顧客からの 売上収益	151,420	55,197	143,186	79,123	17,682	446,609	0	446,609
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	34,568	3,510	△11,420	4,430	1,108	32,196	△6,233	25,963
セグメント資産	164,777	158,393	183,747	76,569	10,778	594,263	78,509	672,773
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	7,525	6,236	11,169	2,631	238	27,800	1,677	29,477
減損損失	1,408	940	77,227	-	-	79,575	-	79,575
資本的支出	13,542	18,566	16,593	3,511	479	52,691	979	53,669

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品等の仕入・販売の事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△6,233百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主として親会社での余資運用資金（預金、現金同等物及び有価証券（負債性金融資産））及び長期投資資金（有価証券（資本性金融資産））等であります。
3. 当連結会計年度より、セグメント損益を「営業利益又は営業損失（△）」から「コア営業利益」へ変更しております。「コア営業利益」は、営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除した損益で表示しております。当社は中長期的な成長と企業価値の向上を目指し事業構造の改革に取り組んでおります。この変更は、当連結会計年度に行ったディスプレイソリューション事業の構造改革を機に、各セグメントの経営管理において、又連結財務諸表の利用者が当社の経常的なセグメント損益を図る上で有用であると判断したためであります。

セグメント損益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
セグメント損益	33,236	25,963
関係会社株式売却損	△352	-
事業構造改革費用	-	△87,436
割増退職金	-	△160
営業利益(△損失)	32,884	△61,633
金融収益	1,929	947
金融費用	△2,184	△1,743
税引前利益(△損失)	32,629	△62,430

(3) 製品及びサービスに関する情報

「(1) 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
日本	198,238	184,637
中国	67,022	73,317
米国	60,403	59,616
その他	146,304	129,039
合計	471,967	446,609

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	百万円
日本	111,160	92,718
米国	23,769	40,319
その他	80,735	37,391
合計	215,664	170,428

(注) 作成コストが過大になるため、対象範囲を有形固定資産に限定して記載しております。

(注) 当連結会計年度の一部地域については金額の重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。前連結会計年度の数値について、数値を組替えております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(その他の営業収益及びその他の営業費用)

(その他の営業収益)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要な取引はありません。

(その他の営業費用)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(事業構造改革費用)

主にエラストマー事業の構造改革等の関連費用として80,513百万円、ディスプレイソリューション事業の構造改革等の関連費用として2,458百万円を「その他の営業費用」に計上しております。固定資産の減損損失や割増退職金などが主な内容であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益(△損失)及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益(△損失)及び算定上の基礎は、以下のとおりになります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益(△損失)	104.38	△256.73
継続事業	103.22	△256.73
非継続事業	1.16	-
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失) (百万円)	22,604	△55,155
継続事業	22,352	△55,155
非継続事業	252	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,545	214,838
(2) 希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	104.19	△256.73
継続事業	103.03	△256.73
非継続事業	1.16	-
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数 (千株)	405	-
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	216,950	214,838

(注) 当連結会計年度において、希薄化性潜在的普通株式が331千株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。